



2004年11月25日

2004年度上半期(2004年4月1日~2004年9月30日)  
の業績をお知らせします。

## 2004年度上半期業績のお知らせ

### C O N T E N T S

<b>1</b> 主要業績 .....	1
<b>2</b> 2004年度上半期の一般勘定資産の運用状況 .....	2
<b>3</b> 資産運用の実績(一般勘定) .....	3
<b>4</b> 上半期報告貸借対照表 .....	8
<b>5</b> 上半期報告損益計算書 .....	10
<b>6</b> 経常利益等の明細(基礎利益) .....	13
<b>7</b> 債務者区分による債権の状況 .....	14
<b>8</b> リスク管理債権の状況 .....	14
<b>9</b> ソルベンシー・マージン比率 .....	15
<b>10</b> 特別勘定の状況 .....	15

本件に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。  
アクサ ジャパン ホールディング株式会社 広報部  
TEL : 03-5774-3906 FAX : 03-5774-3806

# 1 主要業績

## (1)保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2003年度上半期末		2004年度上半期末				2003年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額		件 数	金 額	
				前年同期比	前年同期比			
個人保険	2,728	75,543	2,543	93.2	67,501	89.4	2,625	71,765
個人年金保険	287	16,681	249	86.9	14,405	86.4	265	15,336
団体保険	-	106,410	-	-	95,480	89.7	-	100,845
団体年金保険	-	10,735	-	-	10,363	96.5	-	10,361

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

## (2)新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2003年度上半期				2004年度上半期				2003年度			
	件 数	新契約+転換による純増加			件 数	新契約+転換による純増加			件 数	新契約+転換による純増加		
		新契約	転換による純増加	新契約		転換による純増加	新契約	転換による純増加				
個人保険	137	694	296	398	59	194	132	61	186	945	477	467
個人年金保険	-	△ 1,599	-	△ 1,599	-	△ 583	-	△ 583	-	△ 2,442	-	△ 2,442
団体保険	-	114	114	/	-	105	105	/	-	517	517	/
団体年金保険	-	0	0	/	-	2	2	/	-	8	8	/

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

## (3)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期	2004年度上半期		2003年度
		前年同期比	前年同期比	
保険料等収入	187,874	178,189	94.8	367,072
資産運用収益	73,075	106,281	145.4	145,181
保険金等支払金	274,757	198,280	72.2	521,095
資産運用費用	20,684	51,283	247.9	47,511

## (4)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期末	2004年度上半期末		2003年度末
		前年同期比	前年同期比	
総 資 産	3,338,151	3,377,185	101.2	3,431,692

## 2 2004年度上半期の一般勘定資産の運用状況

### (1)運用環境

2004年度上半期の日本経済は、個人消費の回復、電気機械を中心とする設備投資、外需に支えられ、堅調な推移を見せています。米国経済も、企業部門の業績は堅調であり、FRBも巡航速度でFF金利を引き上げています。一方、長期債はそれに対して比較的堅調に推移しています。国内市場金利は、6月、7月に急上昇し、10年国債利回りで1.9%まで上昇しましたが、その後は強含み、2004年9月末時点では1.45%程度となっています。最終消費財の価格は依然、低迷しています。

国内株式市場は、企業の業績が好調であったものの株式市場の反応はやや鈍く、好材料には反応薄の割に悪材料には反応するといった傾向で、日経平均株価は3月の11,400円から2004年9月には10,800円近辺で低迷しています。

円対ドル相場は、米国の短期金利の利上げ、アメリカ経済の堅調さから2004年3月末の104円台から円安方向に振れ、9月末は110円程度で推移しています。原油価格の値上がりが目玉されます。

### (2)運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。このような生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測(VaR管理)し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

### (3)運用実績の概況

2004年度上半期の一般勘定資産は、前年度末に比べ545億円減少し3兆3,769億円となりました。特別勘定も含めた総資産は545億円減少し3兆3,771億円となりました。

資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、金利上昇時に日本国債への投資を増やしながらも、引き続き為替リスクをヘッジした外国公社債に投資しました。リスク性資産については、オルタナティブ投資の増額を行いました。また、貸付金に関しては、不良債権処理を急ぐとともに十分な引き当てを行いました。

### 3 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期末		2004年度上半期末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	55,781	1.7	83,325	2.5	128,110	3.7
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	1,784,677	53.5	591,931	17.5	1,251,435	36.5
有価証券	838,482	25.1	2,278,706	67.5	1,394,050	40.6
公社債	107,782	3.2	249,743	7.4	30,999	0.9
株 式	143,721	4.3	147,412	4.4	157,358	4.6
外国証券	563,558	16.9	1,855,716	55.0	1,178,296	34.3
公社債	241,862	7.2	559,734	16.6	726,965	21.2
株式等	321,696	9.6	1,295,981	38.4	451,330	13.2
その他の証券	23,420	0.7	25,834	0.8	27,395	0.8
貸付金	437,890	13.1	286,780	8.5	356,452	10.4
不動産	81,900	2.5	61,046	1.8	69,031	2.0
繰延税金資産	35,146	1.1	44,258	1.3	31,091	0.9
その他	114,052	3.4	32,918	1.0	203,751	5.9
貸倒引当金	△ 9,968	△ 0.3	△ 1,979	△ 0.1	△ 2,420	△ 0.1
投資損失引当金	△ 5	△ 0.0	—	—	△ 14	△ 0.0
合 計	3,337,958	100.0	3,376,987	100.0	3,431,488	100.0
うち外貨建資産	136,930	4.1	2,224	0.1	2,186	0.1

## (2)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期	2004年度上半期	2003年度
現預金・コールローン	△ 66,643	△ 44,785	5,686
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	△ 82,009	△ 659,503	△ 615,251
有価証券	△ 13,410	884,656	542,156
公社債	△ 46,078	218,744	△ 122,862
株 式	25,867	△ 9,946	39,505
外国証券	1,700	677,419	616,439
公社債	△ 93,303	△ 167,231	391,799
株式等	95,004	844,650	224,639
その他の証券	5,099	△ 1,560	9,074
貸付金	△ 35,536	△ 69,672	△ 116,975
不動産	△ 5,900	△ 7,984	△ 18,769
繰延税金資産	△ 5,939	13,166	△ 9,993
その他	64,464	△ 170,833	154,163
貸倒引当金	2,078	440	9,626
投資損失引当金	△ 5	14	△ 14
合 計	△ 142,902	△ 54,500	△ 49,372
うち外貨建資産	△ 220,364	37	△ 355,108

## (3)資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期	2004年度上半期	2003年度
利息及び配当金等収入	20,773	35,538	60,661
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	11,244	29,268	42,032
貸付金利息	6,404	4,188	12,766
不動産賃貸料	3,124	2,077	5,828
その他利息配当金	0	2	33
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	28,482	27,450	50,142
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	18,668	18,957	33,828
国債等債券売却益	3	2	112
株式等売却益	5,257	961	5,597
外国証券売却益	13,407	17,992	28,119
その他	—	—	—
有価証券償還益	0	—	0
金融派生商品収益	4,376	—	—
為替差益	485	24,223	—
その他運用収益	267	110	508
合 計	73,053	106,281	145,141

#### (4)資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期	2004年度上半期	2003年度
支払利息	2,239	1,802	3,746
商品有価証券運用損	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	10,738	5,817	19,470
国債等債券売却損	0	1	433
株式等売却損	157	348	162
外国証券売却損	10,580	5,467	18,874
その他	—	—	—
有価証券評価損	1,262	26	848
国債等債券評価損	—	—	699
株式等評価損	1,092	26	148
外国証券評価損	—	—	—
その他	170	—	—
有価証券償還損	5	—	5
金融派生商品費用	—	41,175	3,971
為替差損	—	—	3,923
貸倒引当金繰入額	482	—	—
貸付金償却	—	—	66
賃貸用不動産等減価償却費	2,009	1,171	3,702
その他運用費用	3,946	1,287	11,777
合 計	20,684	51,281	47,511

#### (5)売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6)有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2003年度上半期末					2004年度上半期末					2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	439,495	457,276	17,780	17,780	-	411,411	426,504	15,093	15,093	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	783,275	783,727	451	28,150	27,698	1,640,073	1,681,851	41,777	58,452	16,674	896,035	921,739	25,704	43,629	17,925
公社債	108,400	107,782	△ 617	141	759	237,146	249,743	12,597	12,597	-	30,468	30,999	530	530	-
株 式	135,471	141,746	6,275	14,026	7,751	128,851	145,585	16,734	21,569	4,835	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357
外国証券	519,787	512,087	△ 7,700	9,671	17,371	1,254,426	1,262,468	8,041	18,072	10,030	706,432	709,329	2,897	12,717	9,820
公社債	247,637	241,862	△ 5,774	1,946	7,721	26,264	28,114	1,849	1,923	74	308,633	315,553	6,920	7,099	179
株式等	272,150	270,225	△ 1,925	7,724	9,650	1,228,161	1,234,353	6,192	16,148	9,956	397,799	393,775	△ 4,023	5,617	9,641
その他の証券	19,615	22,110	2,494	4,309	1,815	19,649	24,053	4,404	6,212	1,808	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	783,275	783,727	451	28,150	27,698	2,079,569	2,139,127	59,558	76,232	16,674	1,307,447	1,348,244	40,797	58,722	17,925
公社債	108,400	107,782	△ 617	141	759	237,146	249,743	12,597	12,597	-	30,468	30,999	530	530	-
株 式	135,471	141,746	6,275	14,026	7,751	128,851	145,585	16,734	21,569	4,835	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357
外国証券	519,787	512,087	△ 7,700	9,671	17,371	1,693,921	1,719,744	25,822	35,853	10,030	1,117,844	1,135,834	17,990	27,810	9,820
公社債	247,637	241,862	△ 5,774	1,946	7,721	465,759	485,390	19,630	19,704	74	720,045	742,058	22,013	22,193	179
株式等	272,150	270,225	△ 1,925	7,724	9,650	1,228,161	1,234,353	6,192	16,148	9,956	397,799	393,775	△ 4,023	5,617	9,641
その他の証券	19,615	22,110	2,494	4,309	1,815	19,649	24,053	4,404	6,212	1,808	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。  
 2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表は含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、581,271百万円、17,488百万円であり、「満期保有目的の債券」に帳簿価額360,000百万円、差損益6,828百万円、「その他有価証券」に帳簿価額221,271百万円、差損益10,659百万円区分されます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2003年度上半期末	2004年度上半期末	2003年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他有価証券	58,042	161,620	65,018
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	1,974	1,826	1,928
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-	-
非上場外国債券	-	92,125	-
その他	56,067	67,668	63,090
合 計	58,042	161,620	65,018

(7)金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末					2004年度上半期末					2003年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	1,784,677	1,784,677	-	-	-	591,931	598,759	6,828	6,828	-	1,251,435	1,251,435	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2003年度上半期末					2004年度上半期末					2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	360,000	366,828	6,828	6,828	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の 金銭の信託	1,759,578	1,784,677	25,099	62,640	37,540	221,271	231,931	10,659	25,505	14,845	1,193,972	1,251,435	57,463	72,359	14,896



## 4 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円、%)

期 別 科 目	2003年度上半期末 (2003年9月30日現在)		2004年度上半期末 (2004年9月30日現在)		2003年度未要約貸借対照表 (2004年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	5,790	0.2	19,024	0.6	8,114	0.2
コールローン	50,000	1.5	64,305	1.9	120,000	3.5
金銭の信託	1,784,677	53.5	591,931	17.5	1,251,435	36.5
有価証券	838,665	25.1	2,278,900	67.5	1,394,250	40.6
(うち国債)	( 105,139 )		( 249,343 )		( 30,699 )	
(うち地方債)	( 1,046 )		( - )		( - )	
(うち社債)	( 1,596 )		( 400 )		( 300 )	
(うち株式)	( 143,721 )		( 147,412 )		( 157,358 )	
(うち外国証券)	( 563,584 )		( 1,855,743 )		( 1,178,322 )	
貸付金	437,890	13.1	286,780	8.5	356,452	10.4
保険約款貸付	46,425		42,794		44,666	
一般貸付	391,464		243,985		311,785	
不動産及び動産	82,107	2.5	61,146	1.8	69,177	2.0
(うち不動産)	( 81,900 )		( 61,046 )		( 69,031 )	
代理店貸	0	0.0	-	-	0	0.0
再保険貸	53	0.0	1,936	0.1	2,957	0.1
その他資産	113,792	3.4	30,882	0.9	200,648	5.8
繰延税金資産	35,146	1.1	44,258	1.3	31,091	0.9
貸倒引当金	△ 9,968	△ 0.3	△ 1,979	△ 0.1	△ 2,420	△ 0.1
投資損失引当金	△ 5	△ 0.0	-	-	△ 14	△ 0.0
資産の部合計	3,338,151	100.0	3,377,185	100.0	3,431,692	100.0

(単位：百万円、%)

科 目	2003年度上半期末 (2003年9月30日現在)		2004年度上半期末 (2004年9月30日現在)		2003年度末要約貸借対照表 (2004年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	3,134,663	93.9	3,051,140	90.3	3,069,195	89.4
支払備金	23,083		21,460		22,458	
責任準備金	3,070,480		2,984,805		2,999,498	
契約者配当準備金	41,099		44,874		47,238	
代理店借	85	0.0	211	0.0	249	0.0
再保険借	87	0.0	600	0.0	1,401	0.0
その他負債	121,108	3.6	175,478	5.2	213,646	6.2
退職給付引当金	11,000	0.3	11,147	0.3	10,744	0.3
価格変動準備金	3,424	0.1	6,458	0.2	5,064	0.1
負債の部合計	3,270,368	98.0	3,245,036	96.1	3,300,302	96.2
(資本の部)						
資本金	146,168	4.4	146,168	4.3	146,168	4.3
資本剰余金	124,021	3.7	—		124,021	3.6
資本準備金	124,021		—		124,021	
利益剰余金	△ 211,179	△ 6.3	△ 52,691	△ 1.6	△ 198,492	△ 5.8
利益準備金	1,809		—		1,809	
任意積立金	3,627		—		3,627	
中間未処理損失	* 1 216,615		52,691		* 2 203,929	
中間純利益	—		21,779		* 2 39,101	
株式等評価差額金	8,771	0.3	38,671	1.1	59,692	1.7
資本の部合計	67,782	2.0	132,148	3.9	131,390	3.8
負債及び資本の部合計	3,338,151	100.0	3,377,185	100.0	3,431,692	100.0

(注) \* 1. 2003年度上半期末において、前期繰越損失、半期収支残高と表示していたものを、中間未処理損失として表示しています。

\* 2. 2003年度末要約貸借対照表の中間未処理損失、中間純利益は、それぞれ「当期末処理損失」、「当期純利益」を示しています。

# 5 上半期報告損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	2003年度上半期 (2003年4月1日から2003年9月30日まで)		2004年度上半期 (2004年4月1日から2004年9月30日まで)		2003年度要約損益計算書 (2003年4月1日から2004年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	344,505	100.0	301,360	100.0	669,081	100.0
保険料等収入	187,874		178,189		367,072	
(うち保険料)	( 187,676 )		( 177,015 )		( 363,874 )	
資産運用収益	73,075		106,281		145,181	
(うち利息及び配当金等収入)	( 20,773 )		( 35,538 )		( 60,661 )	
(うち金銭の信託運用益)	( 28,482 )		( 27,450 )		( 50,142 )	
(うち有価証券売却益)	( 18,668 )		( 18,957 )		( 33,828 )	
(うち金融派生商品収益)	( 4,376 )		( - )		( - )	
(うち特別勘定資産運用益)	( 22 )		( - )		( 39 )	
その他経常収益	83,555		16,889		156,827	
経常費用	319,297	92.7	274,757	91.2	617,698	92.3
保険金等支払金	274,757		198,280		521,095	
(うち保険金)	( 54,459 )		( 48,648 )		( 114,316 )	
(うち年金)	( 12,004 )		( 13,285 )		( 25,541 )	
(うち給付金)	( 102,311 )		( 68,854 )		( 173,333 )	
(うち解約返戻金)	( 87,890 )		( 57,424 )		( 152,789 )	
(うちその他返戻金)	( 17,931 )		( 8,679 )		( 53,443 )	
責任準備金等繰入額	102		46		192	
契約者配当金積立利息繰入額	102		46		192	
資産運用費用	20,684		51,283		47,511	
(うち支払利息)	( 2,239 )		( 1,802 )		( 3,746 )	
(うち有価証券売却損)	( 10,738 )		( 5,817 )		( 19,470 )	
(うち有価証券評価損)	( 1,262 )		( 26 )		( 848 )	
(うち金融派生商品費用)	( - )		( 41,175 )		( 3,971 )	
(うち特別勘定資産運用損)	( - )		( 2 )		( - )	
事業費	22,035		23,444		46,066	
その他経常費用	1,717		1,702		2,832	
経常利益	*1 25,208	7.3	26,602	8.8	51,382	7.7
特別利益	328	0.1	2,708	0.9	3,830	0.6
特別損失	4,623	1.3	3,935	1.3	10,261	1.5
契約者配当準備金繰入額	-	-	6,913	2.3	13,157	2.0
税引前中間純利益	*1 20,912	6.1	18,461	6.1	*2 31,793	4.8
法人税及び住民税	0	0.0	0	0.0	1	0.0
法人税等調整額	△ 5,502	△ 1.6	△ 3,318	△ 1.1	△ 7,308	△ 1.1
中間純利益	-	-	21,779	7.2	39,101	5.8
前期繰越損失	-	-	74,470	24.7	243,030	36.3
中間未処理損失	*1 216,615	62.9	52,691	17.5	*3 203,929	30.5

(注) \*1. 2003年度上半期において経常収支残高、税引前中期収支残高と表示していたものを、経常利益、税引前中間純利益としてそれぞれ表示しています。また、2003年度上半期において半期収支残高と表示していた額に、前期繰越損失を加算した額を中間未処理損失として記載しています。

\*2. 2003年度決算の税引前当期純利益です。

\*3. 2003年度決算の当期末処理損失です。

## 注記事項

### 上半期報告貸借対照表及び上半期報告損益計算書作成の基本となる事項

2004年度上半期	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引の評価は時価法によっています。</p>
3. 不動産及び動産の減価償却の方法	<p>不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。</p>
4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法	<p>その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しています。</p> <p>なお、従業員は2000年4月1日付けで、アクサ生命保険株式会社に全員転籍しましたが、アクサ生命保険株式会社との契約により、2000年3月31日現在の退職給付債務は当社で認識しています。</p> <p>(3) 価格変動準備金</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。</p>
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場により円換算しています。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、外貨建資産に対する一部外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。</p>
8. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しています。</p>
9. 責任準備金の積立方法	<p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。</p> <p>標準責任準備金対象契約は5年・10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）によった金額と同額）を積み立てています。</p> <p>また、標準責任準備金対象外契約のうち個人保険無配当契約は平準純保険料式により、個人保険有配当契約及び個人年金保険契約は10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（平準純保険料式によった金額と同額）を積み立てています。</p>

## 注記事項

### (上半期報告貸借対照表関係)

2004年度上半期末	
1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,409百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。	
(1) 貸付金のうち、破綻先債権額は201百万円、延滞債権額は1,999百万円です。	
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。	
(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は19百万円です。	
なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。	
(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は188百万円です。	
なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。	
2. 不動産及び動産の減価償却累計額は31,202百万円です。	
3. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は197百万円です。なお、負債の額も同額です。	
4. 上半期報告貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。	
5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。	
イ. 前年度末現在高	47,238百万円
ロ. 当中間期契約者配当金支払額	9,323百万円
ハ. 利息による増加等	46百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	6,913百万円
ホ. 当中間期末現在高	44,874百万円
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、48,596百万円です。	
7. 消費貸借契約により借り入れている有価証券の貸借対照表価額は、14,233百万円です。	
8. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金1,604百万円を含んでいます。	
9. その他負債の借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金116,130百万円を含んでいます。	
10. (1) 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は1,266百万円です。	
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。	
(2) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、7,206百万円です。	
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。	
11. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は33百万円、同第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は3百万円です。	
12. 担保に供されている資産の額は74,846百万円です。また、担保付債務の額は5百万円です。	
13. 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しています。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額はその他負債に計上しており、その額は当中間期末においてそれぞれ21,616百万円及び4,759百万円です。なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」（2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号）に基づき金融取引として処理しています。	
14. 資本の欠損は52,691百万円です。	

### (上半期報告損益計算書関係)

2004年度上半期	
1. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券2百万円、株式等961百万円、外国証券17,992百万円です。	
2. 有価証券売却損の主な内訳は国債等債券1百万円、株式等348百万円、外国証券5,467百万円です。	
3. 有価証券評価損の内訳は株式等26百万円です。	
4. 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりです。	
預貯金利息	0百万円
有価証券利息・配当金	29,268百万円
貸付金利息	4,188百万円
不動産賃貸料	2,077百万円
その他利息配当金	2百万円
計	35,538百万円
5. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入299百万円、および再保険会社からの出再保険責任準備金調整額707百万円等を含んでいます。	
6. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等995百万円を含んでいます。	
7. その他運用収益の主なものは、アクサ生命保険株式会社からの受取リース料100百万円です。	
8. 1株当たり中間純利益の金額は206円04銭です。	

## 6 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2003年度上半期	2004年度上半期	2003年度
<b>基礎利益</b> <b>A</b>	<b>19,603</b>	<b>30,769</b>	<b>64,075</b>
キャピタル収益	23,530	44,947	33,828
金銭の信託運用益	—	1,765	—
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	18,668	18,957	33,828
金融派生商品収益	4,376	—	—
為替差益	485	24,223	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	16,507	47,020	45,294
金銭の信託運用損	2,531	—	5,036
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	10,738	5,817	19,470
有価証券評価損	1,262	26	848
金融派生商品費用	—	41,175	3,971
為替差損	—	—	3,923
その他キャピタル費用	1,975	—	12,044
<b>キャピタル損益</b> <b>B</b>	<b>7,022</b>	<b>△ 2,073</b>	<b>△ 11,465</b>
<b>キャピタル損益含み基礎利益</b> <b>A+B</b>	<b>26,626</b>	<b>28,696</b>	<b>52,609</b>
臨時収益	—	—	—
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	—	—	—
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	1,418	2,093	1,226
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	219	2,093	422
個別貸倒引当金繰入額	1,193	—	723
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	66
その他臨時費用	5	—	14
<b>臨時損益</b> <b>C</b>	<b>△ 1,418</b>	<b>△ 2,093</b>	<b>△ 1,226</b>
<b>経常利益</b> <b>A+B+C</b>	<b>* 1 25,208</b>	<b>26,602</b>	<b>51,382</b>

(注) 1. \* 1は2003年度上半期末において、経常収支残高と表示していたものを、経常利益と表示しています。  
 2. 金銭の信託運用益のうち25,685百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。

## 7 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期末	2004年度上半期末	2003年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,608	201	119
危険債権	3,495	1,999	2,438
要管理債権	334	208	235
小 計	11,437	2,409	2,793
(対合計比)	(2.6)	(0.8)	(0.8)
正常債権	429,358	286,150	356,339
合 計	440,796	288,559	359,133

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 8 リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2003年度上半期末	2004年度上半期末	2003年度末
破綻先債権額	6,299	201	119
延滞債権額	4,803	1,999	2,438
3ヵ月以上延滞債権額	56	19	23
貸付条件緩和債権額	278	188	212
合 計	11,437	2,409	2,793
(貸付残高に対する比率)	(2.6)	(0.8)	(0.8)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 9 ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2003年度 上半期末	2004年度 上半期末	2003年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	187,153	298,968	258,333
資本の部合計	51,331	93,477	71,697
価格変動準備金	3,424	6,458	5,064
危険準備金	17,691	19,988	17,895
一般貸倒引当金	1,247	575	962
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	20,038	43,359	71,142
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 20,864	△ 19,241	△18,812
負債性資本調達手段等	72,600	116,130	70,600
控除項目	—	—	—
その他	41,684	38,219	39,784
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4$ (B)	70,625	77,283	74,423
保険リスク相当額 $R_1$	18,513	17,229	17,824
予定利率リスク相当額 $R_2$	19,147	17,493	18,130
資産運用リスク相当額 $R_3$	46,391	55,078	51,424
経営管理リスク相当額 $R_4$	2,521	2,694	2,621
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	530.0%	773.7%	694.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から次の金額を控除した額を記載しています。

(1) 2004年度上半期末及び2003年度末は株式等評価差額金。

(2) 2003年度上半期末は株式等評価差額金及び2002年度末における翌期配当所要額の2分の1相当額。

## 10 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2003年度上半期末	2004年度上半期末	2003年度末
個人変額保険	192	197	204
個人変額年金保険	—	—	—
団体年金保険	0	—	0
特別勘定計	193	197	204

### (2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	2003年度上半期末		2004年度上半期末		2003年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	6	6	4	4	5	5
変額保険(終身型)	136	903	135	893	135	893
合計	142	909	139	897	140	898

・個人変額年金保険

該当ありません。